

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月11日
【四半期会計期間】	第94期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	株式会社ニレコ
【英訳名】	NIRECO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久保田 寿治
【本店の所在の場所】	東京都八王子市石川町2951番地4
【電話番号】	042 - 642 - 3111
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理部門長 碓 光司
【最寄りの連絡場所】	東京都八王子市石川町2951番地4
【電話番号】	042 - 642 - 3111
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理部門長 碓 光司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第93期 第2四半期連結 累計期間	第94期 第2四半期連結 累計期間	第93期
会計期間	自2018年 4月1日 至2018年 9月30日	自2019年 4月1日 至2019年 9月30日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
売上高 (千円)	3,975,424	4,121,626	8,441,708
経常利益 (千円)	423,744	506,909	1,011,692
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	244,218	311,033	489,813
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	134,484	289,779	171,198
純資産額 (千円)	12,637,149	12,624,994	12,490,911
総資産額 (千円)	14,146,938	13,999,526	14,012,891
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	32.93	42.51	66.07
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	32.63	42.00	65.42
自己資本比率 (%)	88.4	89.7	88.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	93,418	387,140	227,281
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	247,227	88,456	1,587,094
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	152,479	273,220	315,553
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	4,177,106	3,007,348	2,989,254

回次	第93期 第2四半期連結 会計期間	第94期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年 7月1日 至2018年 9月30日	自2019年 7月1日 至2019年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	27.15	14.04

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況分析

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米中貿易摩擦や英国のEU離脱問題などを背景に減速傾向が一段と強まりました。わが国経済は世界経済の減速を背景に先行き不透明な状況が続きました。

当社グループ（当社及び連結子会社）の主要取引先であります鉄鋼、電子部品、化学、印刷・紙加工、食品など各メーカーの設備投資に向けた動きは一部を除き総じて減速傾向で推移しました。

このような状況の下、当社グループは、いかなる環境下においても成長できる体制の実現を目指し、海外販売拡大に向けた体制構築、食品関連市場の開拓を進めるとともに、当社グループが設立以来培ってきたセンシング及び画像処理技術の強化に注力しました。

#### ）財政状態の分析

##### (資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べて13百万円減少して13,999百万円となりました。

これは主に商品及び製品の増加103百万円、その他無形固定資産の増加52百万円、原材料及び貯蔵品の増加45百万円による資産の増加があり、一方で受取手形及び売掛金の減少85百万円、建物及び構築物の減少36百万円、仕掛品の減少30百万円、その他流動資産の減少29百万円による資産の減少があったことによります。

##### (負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は前連結会計年度末に比べて147百万円減少して1,374百万円になりました。

これは主に未払法人税等の増加29百万円、未払消費税等の増加9百万円による負債の増加があり、一方でその他流動負債の減少106百万円、未払費用の減少27百万円による負債の減少があったことによります。

##### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は前連結会計年度末に比べて134百万円増加して12,624百万円となりました。

これは主に利益剰余金の増加207百万円、新株予約権の増加14百万円による純資産の増加があり、一方で自己株式の増加64百万円、為替換算調整勘定の減少20百万円による純資産の減少があったことによります。

#### ）経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高4,121百万円（前年同期比3.7%増）、営業利益486百万円（前年同期比26.0%増）、経常利益506百万円（前年同期比19.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益311百万円（前年同期比27.4%増）となりました。また、受注残高は3,350百万円（前年末比12.4%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

##### プロセス事業

世界的に鉄鋼メーカーの設備需要は減退したものの、品質向上及び生産性改善のための設備更新需要を確実に受注しました。また、前期末までの高レベルの受注残高を背景に、主に耳端位置制御装置や自動識別印字装置などの売上が拡大しました。

その結果、当事業の売上高は1,745百万円（前年同期比32.1%増）、セグメント利益は436百万円（前年同期比30.4%増）となりました。また、受注残高は1,923百万円（前年末比10.2%減）となりました。

##### ウェブ事業

主に海外からの二次電池、電子部品関連の設備投資需要沈静化の影響により、主力製品である耳端位置制御装置の売上が減少しました。

その結果、当事業の売上高は1,484百万円（前年同期比13.8%減）、セグメント利益は296百万円（前年同期比30.7%減）となりました。また、受注残高は557百万円（前年末比25.5%減）となりました。

##### 検査機事業

多様な無地素材の検査需要を捉えた無地検査装置が堅調に推移したものの、選果設備の需要一巡により食品外観検査装置の売上が減少しました。

その結果、当事業の売上高は796百万円（前年同期比8.6%減）、セグメント損失は28百万円（前年同期はセグメント損失5百万円）となりました。また、受注残高は793百万円（前年末比12.8%減）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)につきましては、営業活動により387百万円増加し、投資活動により88百万円、財務活動により273百万円減少しました。その結果、当第2四半期連結累計期間末の資金残高は前連結会計年度末と比べて18百万円増加し、3,007百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間末における各キャッシュ・フローの概況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は387百万円(前年同期比480百万円の増加)となりました。これは主なフローインとして、税金等調整前四半期純利益463百万円、減価償却費64百万円、投資有価証券評価損42百万円、売上債権の減少80百万円があり、主なフローアウトとして、たな卸資産の増加132百万円、法人税等の支払額131百万円などがあったことによります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は88百万円(前年同期比158百万円の減少)となりました。これは主に定期預金の払戻による収入1,985百万円、投資有価証券の売却による収入32百万円、貸付金の回収による収入9百万円などがあったものの、定期預金の預入による支出1,953百万円、固定資産の取得による支出86百万円、投資有価証券の取得による支出52百万円などがあったことによります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は273百万円(前年同期比120百万円の増加)となりました。これは主に配当金の支払額102百万円、長期借入金の返済による支出24百万円、自己株式の取得による支出64百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出72百万円などがあったことによります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は255百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の状況の内容に重要な変更はありません。

## (5) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設について重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

### (連結子会社の吸収合併)

当社は、2019年7月29日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社メガオプトを吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。

詳細は、「第4 [経理の状況] 1 [四半期連結財務諸表] [注記事項] (追加情報)」に記載のとおりであります。

### (株式取得による完全子会社化)

当社は、2019年9月30日開催の取締役会において、株式会社光学技研の株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

詳細は、「第4 [経理の状況] 1 [四半期連結財務諸表] [注記事項] (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,400,000
計	39,400,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,305,249	8,305,249	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	8,305,249	8,305,249	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2019年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

( 2 ) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

( 3 ) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

( 4 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	8,305,249	-	3,072,352	-	4,124,646

(5)【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託日本製鉄退職金口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	580	7.94
ニレコ取引先持株会	東京都八王子市石川町2951-4	521	7.14
極東貿易株式会社	東京都千代田区大手町2丁目2-1 新大手町ビル	469	6.43
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	415	5.68
株式会社きらぼし銀行	東京都港区南青山3丁目10-43	364	4.99
ニレコ従業員持株会	東京都八王子市石川町2951-4	261	3.58
浅井 美博	東京都小金井市	238	3.26
CGML PB CLIENT ACCOUNT / COLLATERAL (常任代理人 シティバンク、エヌ・ エイ東京支店)	CITYGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB (東京都新宿区新宿6丁 目-27-30)	216	2.96
株式会社ヒラノテクシード	奈良県北葛城郡河合町大字川合101- 1	177	2.43
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	159	2.18
計	-	3,404	46.60

- (注) 1. みずほ信託銀行株式会社退職給付信託日本製鉄退職金口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式は、すべて日本製鉄退職給付信託に係る株式であります。
2. 所有株式数は千株未満を切り捨てて記載しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 999,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,304,100	73,041	-
単元未満株式	普通株式 1,949	-	-
発行済株式総数	8,305,249	-	-
総株主の議決権	-	73,041	-

(注) 「単元未満株式」欄の株式数には、当社所有の自己株式95株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対す る所有株式数の割合 (%)
株式会社ニレコ	東京都八王子市石川町 2951番地4	999,200	-	999,200	12.03
計	-	999,200	-	999,200	12.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,990,128	4,970,890
受取手形及び売掛金	2 3,280,788	3,195,525
商品及び製品	897,536	1,000,701
仕掛品	550,273	519,344
原材料及び貯蔵品	448,386	493,575
その他	350,699	320,752
貸倒引当金	11,734	10,881
流動資産合計	10,506,077	10,489,908
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,154,227	1,117,749
機械装置及び運搬具(純額)	37,493	43,724
工具、器具及び備品(純額)	62,135	60,579
土地	665,496	662,996
有形固定資産合計	1,919,354	1,885,049
無形固定資産		
リース資産	3,480	884
その他	129,655	181,805
無形固定資産合計	133,135	182,690
投資その他の資産		
投資有価証券	1,161,082	1,141,834
長期貸付金	95,665	87,825
繰延税金資産	81,332	80,429
破産更生債権等	18,704	18,704
その他	156,871	171,152
貸倒引当金	59,331	58,066
投資その他の資産合計	1,454,324	1,441,878
固定資産合計	3,506,814	3,509,618
資産合計	14,012,891	13,999,526

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	392,487	378,225
1年内返済予定の長期借入金	41,700	16,704
リース債務	3,533	901
未払費用	475,210	447,730
未払法人税等	143,812	173,330
未払消費税等	47,393	57,333
役員賞与引当金	30,300	15,800
工事損失引当金	30,729	39,662
その他	295,653	188,887
流動負債合計	1,460,820	1,318,574
固定負債		
役員退職慰労引当金	3,619	4,333
退職給付に係る負債	57,540	51,624
固定負債合計	61,159	55,957
負債合計	1,521,980	1,374,532
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,072,352	3,072,352
資本剰余金	4,122,504	4,119,779
利益剰余金	5,670,545	5,878,280
自己株式	636,911	701,251
株主資本合計	12,228,491	12,369,161
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	191,006	192,173
為替換算調整勘定	52,404	31,902
退職給付に係る調整累計額	40,288	35,600
その他の包括利益累計額合計	203,122	188,476
新株予約権	46,627	61,480
非支配株主持分	12,670	5,876
純資産合計	12,490,911	12,624,994
負債純資産合計	14,012,891	13,999,526

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	3,975,424	4,121,626
売上原価	2,406,476	2,483,890
売上総利益	1,568,947	1,637,735
販売費及び一般管理費	1,182,845	1,151,069
営業利益	386,101	486,666
営業外収益		
受取利息	5,644	4,347
受取配当金	18,692	19,055
補助金収入	13,948	-
その他	8,617	7,250
営業外収益合計	46,901	30,652
営業外費用		
支払利息	668	322
支払手数料	1,900	-
為替差損	2,192	6,696
その他	4,498	3,389
営業外費用合計	9,259	10,409
経常利益	423,744	506,909
特別損失		
投資有価証券評価損	-	42,946
特別損失合計	-	42,946
税金等調整前四半期純利益	423,744	463,962
法人税等	177,805	157,202
四半期純利益	245,939	306,760
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,720	4,272
親会社株主に帰属する四半期純利益	244,218	311,033

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	245,939	306,760
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	92,340	1,167
為替換算調整勘定	32,564	22,836
退職給付に係る調整額	13,449	4,688
その他の包括利益合計	111,454	16,981
四半期包括利益	134,484	289,779
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	136,776	296,387
非支配株主に係る四半期包括利益	2,291	6,608

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	423,744	463,962
減価償却費	89,746	64,221
のれん償却額	37,658	-
長期前払費用償却額	200	1,694
役員賞与引当金の増減額(は減少)	8,520	14,500
貸倒引当金の増減額(は減少)	701	2,056
工事損失引当金の増減額(は減少)	4,349	8,932
退職給付に係る資産負債の増減額	9,739	5,915
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	665	714
受取利息及び受取配当金	24,336	23,402
支払利息	668	322
為替差損益(は益)	1,999	4,795
投資有価証券売却損益(は益)	208	1,487
投資有価証券評価損益(は益)	-	42,946
有形及び無形固定資産除却損	1,600	111
売上債権の増減額(は増加)	177,701	80,597
たな卸資産の増減額(は増加)	408,028	132,429
その他の流動資産の増減額(は増加)	237,328	30,953
仕入債務の増減額(は減少)	36,919	11,056
未払費用の増減額(は減少)	2,698	26,629
未払消費税等の増減額(は減少)	11,155	8,925
その他の流動負債の増減額(は減少)	15,714	13,807
その他	17,220	14,852
小計	102,171	494,720
利息及び配当金の受取額	25,086	24,338
利息の支払額	710	327
法人税等の支払額	219,965	131,717
法人税等の還付額	-	125
営業活動によるキャッシュ・フロー	93,418	387,140
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	613,215	1,953,062
定期預金の払戻による収入	462,253	1,985,454
固定資産の取得による支出	141,669	86,795
投資有価証券の取得による支出	2,214	52,287
投資有価証券の売却による収入	21,386	32,669
貸付金の回収による収入	9,529	9,298
その他の支出	2,622	26,792
その他の収入	19,326	3,059
投資活動によるキャッシュ・フロー	247,227	88,456

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	34,998	24,996
自己株式の取得による支出	1	64,340
配当金の支払額	103,747	102,896
非支配株主への配当金の支払額	7,830	6,213
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	72,141
その他	5,902	2,632
財務活動によるキャッシュ・フロー	152,479	273,220
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,345	7,368
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	503,470	18,094
現金及び現金同等物の期首残高	4,680,577	2,989,254
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,177,106	1 3,007,348

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(追加情報)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2019年7月29日開催の取締役会において、当社連結子会社である株式会社メガオプトを吸収合併することを決議いたしました。

(1)取引の概要

結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社メガオプト

事業の内容 固体レーザー、ファイバーレーザー製品の開発・製造・販売

企業結合日

2019年10月1日

企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、株式会社メガオプトを吸収合併消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

株式会社ニレコ

吸収合併に係る割当ての内容

当社は株式会社メガオプトの発行済株式のすべてを所有しているため、本合併に際し、株式その他の金銭等の割当てはありません。

引継資産・負債の状況

当社は、合併効力発生日に株式会社メガオプトの一切の資産、負債及びその他の権利義務を承継する予定であります。

その他取引の概要に関する事項

株式会社メガオプトは、当社グループにおける固体レーザー、ファイバーレーザー製品の開発・製造・販売事業を行ってまいりました。レーザーを応用した検査、計測の市場は今後も成長が続くと予測しており、このたび、レーザーに関する開発・生産・販売体制を強化するとともに、多様化する顧客ニーズに迅速に対応し、当社グループ全体におけるレーザー応用製品事業の拡大を加速させることを目的として、株式会社メガオプトを当社へ吸収合併することとしました。

(2)会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施する予定であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形割引高	181,432千円	166,275千円

2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日だったため、次の前連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	51,642千円	-千円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
給与手当	274,613千円	304,981千円
貸倒引当金繰入額	6	810
役員賞与引当金繰入額	15,000	16,829
退職給付費用	18,615	16,738

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
現金及び預金勘定	4,818,202千円	4,970,890千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	641,095	1,963,542
現金及び現金同等物	4,177,106	3,007,348

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月1日 取締役会	普通株式	103,824	14	2018年3月31日	2018年6月11日	利益剰余金

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月8日 取締役会	普通株式	74,160	10	2018年9月30日	2018年12月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月3日 取締役会	普通株式	103,298	14	2019年3月31日	2019年6月7日	利益剰余金

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月8日 取締役会	普通株式	102,283	14	2019年9月30日	2019年12月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	プロセス 事業	ウェブ 事業	検査機 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,320,681	1,721,699	871,266	3,913,646	61,778	3,975,424	-	3,975,424
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	1,320,681	1,721,699	871,266	3,913,646	61,778	3,975,424	-	3,975,424
セグメント利益 又は損失( )	334,614	428,299	5,787	757,126	55,518	701,608	315,507	386,101

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械部品製作事業、電子機器組立事業などを含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 315,507千円は、各報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	プロセス 事業	ウェブ 事業	検査機 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,745,109	1,484,834	796,523	4,026,466	95,160	4,121,626	-	4,121,626
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	1,745,109	1,484,834	796,523	4,026,466	95,160	4,121,626	-	4,121,626
セグメント利益 又は損失( )	436,346	296,990	28,606	704,730	13,934	718,664	231,998	486,666

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械部品製作事業、電子機器組立事業などを含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 231,998千円は、各報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	32.93円	42.51円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	244,218	311,033
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	244,218	311,033
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,416	7,316
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	32.63円	42.00円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	68	88
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

(株式取得による完全子会社化)

当社は、2019年9月30日開催の取締役会において、株式会社光学技研の株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2019年10月11日に当該株式を取得いたしました。

(1)取引の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社光学技研

事業の内容 光学製品の開発、製造並びに販売、光学結晶及びガラス部品の試作加工

企業結合を行った主な理由

当社は、株式会社光学技研が持つ技術的強みを当社製品の差別化や新たな事業展開にいかすことを目的として同社の子会社化を決議しました。

企業結合日

2019年10月11日

企業結合の法的形式

株式の取得

結合後企業の名称

変更ありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とした株式取得により、被取得企業の議決権の100%を取得したことによるものです。

(2)被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	567百万円
取得原価		567百万円

(3)主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 30百万円(概算額)

(4)発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5)企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

## 2【その他】

### 決算日後の状況

2019年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ)中間配当による配当金の総額 102,283千円

(ロ)1株当たりの金額 14円

(ハ)支払請求の効力発生日及び支払開始日 2019年12月9日

(注)2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月11日

株式会社ニレコ

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原 秀敬 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水野 友裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニレコの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニレコ及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。